

## II. 事業の実施報告

### 【公益目的事業】

#### 1. 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

##### 1-1 情報通信技術による教育改善の研究

###### <事業計画>

大学の教育改善を促進するため、本協会が21年度とりまとめた分野別学士力及び医・歯・薬・看護系のコア・カリキュラムを踏まえて、情報通信技術を効果的に用いた30分野に亘る教育改善モデルの研究をすすめる。分野ごとに、学生の学びを主体化・積極化する望ましい授業デザイン、授業運営（学習内容・方法）、授業環境、大学の課題をとりまとめるとともに、分野別教員の教育指導能力についても研究し、その成果を24年度に公表する。

###### <事業の実施状況>

教育改善モデルの研究は、17の「学系別FD/ICT活用研究委員会」及び13の「サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会」を設置して、研究を展開した。以下に委員会での活動状況を報告する。

両委員会は、延べ127回（平均4回）開催し、延べ690人（平均4人又は5人）が出席して具体的な研究を進めた。なお、委員会開催日、委員の出席状況等については、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。

研究の目的は、学生が未来に立ち向かっていく能力を強く育むものとなるよう、ICTの活用を含めた効果的な教育改善モデルを探求するため、新学習指導要領による教育を受けた学生が大学に入学してくる5年先を想定した。

具体的には、本協会が21年度にとりまとめた分野別の学士力と医・歯・薬・看護系のコア・カリキュラムを踏まえて、学士力の一部を実現するための授業実施モデル及び教育ガバナンスとして取り上げるべき課題を検討した結果、30分野の内、26分野において授業デザイン、学習環境、授業の点検・評価・改善、授業運営上の問題及び課題の骨子を中間的にとりまとめた。

###### 教育改善モデルの検討事項

【到達目標】（到達度として学生が身につける能力）

【授業デザイン】（到達度の一部を実現するための授業モデルの紹介）

\* 授業のねらい

（授業における課題の所在と背景、課題を克服するための授業提案）

\* 授業の仕組

（卒業時点で学習成果が達成できるようにするカリキュラム、学習到達度を実現するための学習支援の仕組み、教員連携・産学連携、学習到達度の評価方法を明確化する）

\* 授業にICTを活用したシナリオ（卒業までに到達度を身につける授業の流れ）

\* 授業にICTを活用した学習内容・方法（学習内容・方法の一例を紹介）

\* 授業にICTを活用して期待される効果（どのような能力が達成されるかを紹介）

\* 授業にICTを活用した学習環境（授業の仕組みを実現する学習環境を紹介）

【授業の点検・評価・改善】

(モデル授業の点検をどのような仕組みで行い、どのような視点で改善に結びつけるかの紹介)

**【授業運営上の問題及び課題】**

(大学ガバナンスとして組織的に関与すべき課題を掲げる)

26分野は、以下の通りである。

**学系別FD/ICT活用研究委員会 [15分野]**

(英語、社会福祉、心理、法律、経済、経営、会計、物理、化学、機械工学、建築、経営工学、被服、歯学、薬学)

**サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会 [11分野]**

(政治、社会、土木工学、電気通信工学、数学、生物、看護、美術・デザイン、統計、教育、体育)

**(1) 研究の視点**

大学が組織的に取り組む問題として、①教員同士による連携を行う中で教養と専門、専門基礎と専門応用など教員チームによる授業の統合が望まれること。②授業科目が多すぎることで、教室の外で事前・事後学習する時間を確保することが難しいことから、科目編成の在り方、シラバス間の調整など授業科目を統合するなどの工夫が必要となること。③出口管理を行う学部・学科単位での卒業試験の実施、教員間による到達度評価の基準について共通理解を図る必要があること。④在学期間を通して学習ポートフォリオにより不足する能力を洗い出し、大学が組織的に学習支援すること。⑤自らの問題として授業を受け止められるよう、主体的に参加できる教育の仕組み作りに配慮することとした。

**(2) 改善モデルのイメージ**

具体的な授業のイメージとして、①グループ学習による学び合いとICTを用いて学習成果を学内外で発表する場を作る。②授業終了後も個別に学習ができるよう学内LAN上に学習環境を整備する。③学生目線で学習の相談・助言ができるようネットワークで院生など上級学年生による支援の仕組みを設ける。④社会や世界に適用する学習成果の到達度を評価するために、学外の教員・社会の専門家によるネットでの面接試験などを提言している。

**(3) 中間まとめの経緯**

平成23年9月に本取り組みに対する教員の反応を伺うため、「教育改革ICT戦略大会」において、英語教育と物理教育の改善モデルの研究内容を紹介し、その方向性について大方の理解と賛同を得た。その上で30分野の中間まとめについて本協会のサイバーFD研究員1万9千人にアンケートを行い、その意見を踏まえて見直しを行い、24年3月の第3回臨時総会において中間報告を行った。なお、30分野の教育改善モデルの中間まとめは、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。

**(4) 今後の進め方**

当面、大学ガバナンスに理解いただけるよう表現・図等の編集を行い、到達目標も含め全体的に見直し、必要に応じて修正する。また、新たな課題として、モデル実現に必要な教員の教育力についても研究を行い、その成果をとりまとめる。24年度に大学教育への提言としてとりまとめ、11月の総会に向けて報告書を作成する。その際、情報教育研究委員会で研究の情報専門教育の改善モデルも加え、31分野で掲載する。